

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)－(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	0074 就労支援事業収益	50,717,582	48,714,230	2,003,352
		0075 障害福祉サービス等事業収益	146,108,548	139,089,426	7,019,122
		0090 その他の収益	180,000	767,400	△587,400
		サービス活動収益計 (1)	197,006,130	188,571,056	8,435,074
	費 用	0015 人件費	90,707,299	88,183,042	2,524,257
		0016 事業費	17,239,327	16,602,023	637,304
		0017 事務費	15,729,239	14,895,774	833,465
		0018 就労支援事業費用	51,482,121	50,930,024	552,097
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,797,795	△2,797,795	0
	サービス活動費用計 (2)	172,360,191	167,813,068	4,547,123	
サービス活動増減差額 (3)=(1)－(2)		24,645,939	20,757,988	3,887,951	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	91,361	971	90,390
		サービス活動外収益計 (4)	91,361	971	90,390
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)－(5)		91,361	971	90,390
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		24,737,300	20,758,959	3,978,341	
特 別 増 減 の 部	収 益	0104 固定資産売却益	0	35,220	△35,220
		特別収益計 (8)	0	35,220	△35,220
	費 用				
		特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10)=(8)－(9)		0	35,220	△35,220
税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		24,737,300	20,794,179	3,943,121	
法人税、住民税及び事業税 (12)		0	0	0	
法人税等調整額 (13)		0	0	0	
当期活動増減差額 (14)=(11)－(12)－(13)		24,737,300	20,794,179	3,943,121	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (15)		626,236,505	605,442,326	20,794,179
	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)		650,973,805	626,236,505	24,737,300
	基本金取崩額 (17)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (18)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (19)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)－(19)		650,973,805	626,236,505	24,737,300